

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	広聴活動の実施に必要な経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和37年度		担当課室	政府広報室		官房参事官 高田 潔		
会計区分	一般会計		施策名	3-②世論の調査				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第39号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国政モニター制度により一般国民からの幅広い意見、要望などを聴取し、国の行政施策の企画、立案等に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国政モニターは、毎年度公募し全国から550名を選考する。資格は、満20歳以上の日本国民で国の行政に関心を持っている者。任期は一年間とする。国政モニターとして、国の行政施策について気付いた意見、要望などを報告してもらう随時報告と、あらかじめ国が設定した課題について報告してもらう課題報告などがある。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	18	16	16	16	0.2	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	18	16	16	16	0.2	
	執行額	12	10	7				
執行率(%)	65%	61%	45%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	世論調査結果の各府省の審議会、白書などでの利活用度			件	24	23	20(暫定値)	18(22年度) 19(21年度) 20(20年度)
			達成度	%	120	121	111	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	広聴活動(国政モニター制度)			百万円	12	10	7 (16)	— (16)
単位当たり コスト	広聴活動(1万円/1単位)		算出根拠	X=7百万(決算額) Y=499名(モニター人数)				
平成23・24年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	(目)諸謝金	6	0	国政モニター制度の廃止				
	(目)職員旅費	0.5	0.2					
	(目)委員等旅費	2	0					
	(目)啓発広報費	7	0					
	計	16	0.2					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>国政モニター月報の印刷部数削減することにより、平成21年度予算において、2百万円の削減を図った。また、契約に当たっては、競争性のない随意契約は行わず、一般競争入札を原則として調達している。</p>	

予算監視・効率化チームの所見

抜本的改善	<p>行政刷新会議「国民の声」において広く国民の意見をインターネットで募集している手法を習い、事業について抜本的な見直しを図るべき。</p>
-------	--

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

現行の国政モニター制度を廃止し、今後、インターネットを利用した手法を検討していく。

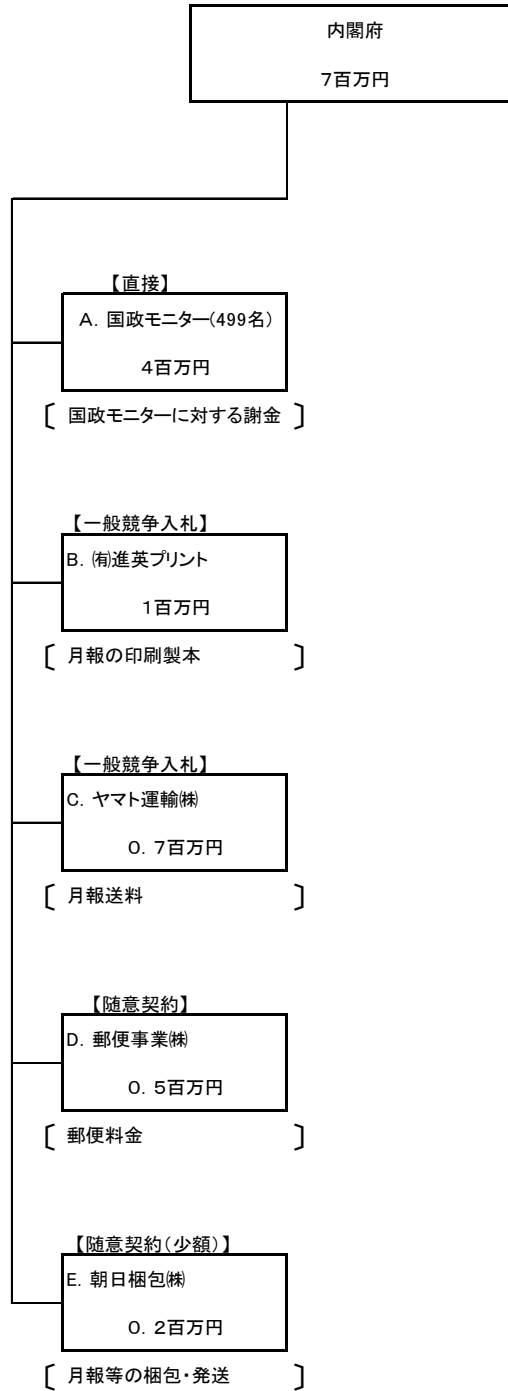
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

「事業仕分け第1弾」「事業番号:1-16 事業名:政府広報」

「WGの評価結果」
 予算要求の縮減(半額)
 (廃止 0名 自治体/民間 0名 予算計上見送り 1名 予算要求縮減:a半額 7名 b1/3程度を縮減 0名 cその他 4名 (政府広報のみ廃止 1名 10%縮減 2名 10~20%縮減 1名)予算要求通り 0名)

「とりまとめコメント」
 政府広報の必要性は多くの評価者が認識したが、内容や手法について抜本的な見直しを行うとともに、予算面でも大幅な見直しが必要である。よって、当ワーキングでは、予算要求額を半額に縮減することを結論とする。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.国政モニター(499名)			E.朝日梱包(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	国政モニターに対する謝金	4		月報等の梱包・発送	0.2
計		4	計		0.2
B.(有)進英プリント					
費目	使途	金額 (百万円)			
印刷費	月報の印刷	1			
計		1			
C.ヤマト運輸(株)					
費目	使途	金額 (百万円)			
送料	月報の送料	0.7			
計		0.7			
D.郵便事業(株)					
費目	使途	金額 (百万円)			
	郵便料金	0.5			
計		0.5			

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国政モニター(499名)	国政モニターに対する謝金	4	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有進英プリント	月報の印刷	1	6	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヤマト運輸株	月報の送料	0.7	2	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業株	郵便料金	0.5	随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	朝日梱包株	月報等の梱包・発送	0.2	随意契約	-